

# 四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社ローソン

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
- (4) ライツプランの内容 ..... 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 9
- (6) 大株主の状況 ..... 9
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 13
  - 四半期連結損益計算書 ..... 13
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	Lawson, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
チェーン全店売上高（百万円）	467,941	477,174	1,906,547
営業総収入（百万円）	121,434	119,498	487,445
経常利益（百万円）	13,763	14,418	65,926
四半期（当期）純利益（百万円）	6,267	7,194	33,182
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,046	8,399	34,871
純資産額（百万円）	210,847	230,027	230,181
総資産額（百万円）	577,748	597,766	579,809
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	62.74	72.02	332.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	62.64	71.89	331.69
自己資本比率（%）	36.0	37.6	39.1

（注）チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日までの3ヵ月間）につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「ホームコンビニエンス」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)\*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)\*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

\*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

\*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は1,194億98百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は143億2百万円（同2.5%増）、経常利益は144億18百万円（同4.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ9億27百万円増加し、71億94百万円（同14.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間における商品及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

#### [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、主食系・ファストフードなど中食について、夕方以降の品揃え強化を進めました。

客層拡大を推進するために、カット野菜を中心とした生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせ需要のある加工食品の品揃えを、昨年より継続して強化しました。

また、高齢化や健康不安に対応すべく、5月末に「健康コンビニ宣言」を行いました。今後、健康を意識した商品・売場・販促展開を行っていくことで、「コンビニ＝不健康」といった先入観・固定観念を打破し、「ローソン＝健康」というイメージを確立していきます。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりで「郷土のうまい！シリーズ」を展開し、日本全国の素材を使った高付加価値商品を発売し、好評を博しました。

カウンターファストフードカテゴリーにつきましては、淹れたてコーヒー「MACHI café」（マチカフェ）の取り扱い店舗数は5月末日現在で3,542店舗、店内調理厨房「まちかど厨房」併設店舗数は5月末日現在で889店舗となり、導入店舗においては着実にお客さまから支持を獲得しています。これらについては、今後継続して導入を進めていきます。

デリカカテゴリーにつきましては、客層拡大に向けて商品開発を行った結果、惣菜やサラダ等が好調でした。

#### [商品群別売上高（チェーン全店）]

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	263,772	56.4	268,108	56.2
ファストフード	87,852	18.8	95,288	20.0
日配食品	68,498	14.6	67,196	14.1
非食品	47,818	10.2	46,580	9.7
合計	467,941	100.0	477,174	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力しました。Ponta会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率のアップを図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,400万人（5月末日現在）を超えました。Ponta会員の売上比率は46%に達しました。

[店舗運営の状況]

3月よりPonta会員データを活用した分析レポートの店舗向け配信を開始しました。これによって、店舗の近隣に住んでいるお客さまが、こういった時間にどのような購買シーンで店舗を利用しているか、という分析を個店ごとに実現できるようになりました。また、発注業務の効率化も実施しました。これらの施策を推進し、より一層、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」店舗の実現を目指します。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年5月31日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	134	9,776
ナチュラルローソン	110	△2	108
ローソンストア100	1,224	△13	1,211
合計	10,976	119	11,095

[国内地域別店舗分布状況（平成25年5月31日現在）]

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	582	東京都	1,559	奈良県	100	福岡県	398
青森県	190	神奈川県	815	和歌山県	116	佐賀県	63
秋田県	169	静岡県	204	大阪府	1,003	長崎県	93
岩手県	157	山梨県	95	兵庫県	597	大分県	150
宮城県	206	長野県	143	岡山県	135	熊本県	106
山形県	66	愛知県	520	広島県	158	宮崎県	91
福島県	91	岐阜県	134	山口県	115	鹿児島県	119
新潟県	116	三重県	106	鳥取県	102	国内合計	11,095
栃木県	129	石川県	100	島根県	105		
群馬県	80	富山県	187	香川県	107		
埼玉県	466	福井県	104	愛媛県	173		
千葉県	443	京都府	266	徳島県	111		
茨城県	126	滋賀県	135	高知県	64		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、5月末日現在1,211店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、5月末日現在5,615店舗となりました。また、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は全国9ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は5月末日現在154店舗となりました。

#### (海外事業)

タイにおいて、シンガポールにあるアジア子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.とタイ消費財流通大手SAHAグループなどによる合弁会社Saha-Lawson, Co., Ltd.を平成24年11月に設立し、3月にタイのバンコク市内において「LAWSON108」を3店舗同時にオープンいたしました。これは、SAHAグループが展開する「108SHOP」を「LAWSON108」としてリニューアルオープンしたもので、ローソンのインドシナ半島進出の第一歩を記しました。

#### [海外地域別ローソnbrランド店舗分布状況（平成25年5月31日現在）]

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年5月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	△2	303
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	5	54
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	3	11
Saha-Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	7	7
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	1	84
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	—	2
合計		447	14	461

#### (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

3月21日に野菜・生鮮品の取扱拡大を目的として、株式会社大地を守る会と業務提携し、その第一弾として株式会社スマートキッチンにて同社の安全安心な野菜や果物等の販売を開始しました。また、当社は、株式会社大地を守る会の第三者割当増資を引き受け、5月に33.4%出資いたしました。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、レジャー、イベントジャンルがチケット取扱高の増加に貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、3月に新たに名古屋銀行のサービスを始めました。5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で59行、全国のATM設置台数は9,795台（前期比519台増）となり、業績は順調に推移しました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は1,967億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億89百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が65億48百万円、子会社の取引量増加により未収入金が30億1百万円増加したことによるものです。固定資産は4,009億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が37億97百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,977億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ179億56百万円増加いたしました。

流動負債は2,569億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億83百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が127億75百万円増加したことによるものです。固定負債は1,107億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が11億82百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,677億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億10百万円増加いたしました。

純資産は2,300億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少99億89百万円、四半期純利益による増加71億94百万円、為替換算調整勘定の変動12億87百万円及び少数株主持分の増加12億73百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末は39.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び追加はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 第一部	単元株式数は 100株である。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月27日
新株予約権の数(個)	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年4月12日から 平成45年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 5,516
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める募集本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	100,300	—	58,506	—	47,696

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,718,000	997,180	—
単元未満株式	普通株式 175,200	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	997,180	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が53株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	406,800	—	406,800	0.41
計	—	406,800	—	406,800	0.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	91,318
加盟店貸勘定	25,374	27,675
商品	8,963	9,514
未収入金	46,008	49,010
繰延税金資産	4,656	3,476
その他	11,804	17,182
貸倒引当金	△1,281	△1,392
流動資産合計	180,296	196,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	248,658
減価償却累計額	△124,562	△127,617
建物及び構築物(純額)	118,372	121,040
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	67,764
減価償却累計額	△52,637	△53,226
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	14,538
リース資産	96,251	101,306
減価償却累計額	△30,452	△34,146
リース資産(純額)	65,799	67,159
その他	10,205	10,197
有形固定資産合計	209,138	212,936
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	22,382
のれん	9,683	10,066
その他	491	491
無形固定資産合計	34,089	32,939
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	32,528
差入保証金	86,109	86,355
繰延税金資産	16,215	16,816
その他	20,596	20,576
貸倒引当金	△1,217	△1,172
投資その他の資産合計	156,285	155,104
固定資産合計	399,513	400,980
資産合計	579,809	597,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,187	98,845
加盟店借勘定	1,403	1,356
短期借入金	1,431	1,543
リース債務	14,489	15,102
未払金	26,105	27,913
未払法人税等	14,474	4,626
預り金	87,529	100,304
賞与引当金	2,544	1,330
ポイント引当金	215	186
その他	4,412	5,768
流動負債合計	239,794	256,977
固定負債		
リース債務	47,207	48,389
退職給付引当金	9,898	10,178
役員退職慰労引当金	332	350
長期預り保証金	34,804	33,943
資産除去債務	16,682	17,037
その他	907	861
固定負債合計	109,833	110,761
負債合計	349,627	367,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,721
利益剰余金	121,154	118,359
自己株式	△1,593	△1,591
株主資本合計	225,785	222,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	4
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	1,179	2,467
その他の包括利益累計額合計	690	1,904
新株予約権	427	574
少数株主持分	3,279	4,552
純資産合計	230,181	230,027
負債純資産合計	579,809	597,766

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業総収入	121,434	119,498
売上高	50,878	43,436
売上原価	38,191	32,765
売上総利益	12,687	10,670
営業収入		
加盟店からの収入	55,724	58,520
その他の営業収入	14,832	17,540
営業収入合計	70,556	76,061
営業総利益	83,243	86,732
販売費及び一般管理費	69,293	72,429
営業利益	13,950	14,302
営業外収益		
受取利息	171	199
為替差益	—	169
その他	295	371
営業外収益合計	467	740
営業外費用		
支払利息	293	327
リース解約損	123	188
その他	237	108
営業外費用合計	654	624
経常利益	13,763	14,418
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
負ののれん発生益	144	—
特別利益合計	289	—
特別損失		
固定資産除却損	340	619
減損損失	2,562	1,545
その他	145	1
特別損失合計	3,048	2,166
税金等調整前四半期純利益	11,003	12,251
法人税、住民税及び事業税	3,842	4,417
法人税等調整額	910	628
法人税等合計	4,752	5,046
少数株主損益調整前四半期純利益	6,251	7,205
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	10
四半期純利益	6,267	7,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,251	7,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△73
為替換算調整勘定	8	1,252
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	15
その他の包括利益合計	△204	1,194
四半期包括利益	6,046	8,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,068	8,408
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△9

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が49%出資するSaha-Lawson, Co., Ltd.を実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	9,808 百万円	11,003 百万円
のれんの償却額	261	197

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンビニエンス ストア事業	エンタテインメント・ ホームコンビニ エンス関連事業				
営業総収入						
外部顧客への 営業総収入	103,914	10,355	7,165	121,434	—	121,434
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	527	320	277	1,125	△1,125	—
計	104,441	10,676	7,442	122,560	△1,125	121,434
セグメント利益	12,898	543	499	13,941	8	13,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エ  
イティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営  
んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグ  
ループングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳  
簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,468百万円となっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	コンビニエンス ストア事業	エンタテイメント・ ホームコンビニ エンス関連事業 (注) 1				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入 セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	101,092	11,850	6,555	119,498	—	119,498
	556	346	267	1,169	△1,169	—
計	101,648	12,197	6,822	120,668	△1,169	119,498
セグメント利益	13,244	96	947	14,289	13	14,302

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間におけるエンタテイメント・Eコマース関連事業は、エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業にセグメント名称を変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で1,545百万円となっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月 31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	62円74銭	72円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,267	7,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,267	7,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,883	99,894
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	62円64銭	71円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	154	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。